

第2回徳島県公立高等学校の在り方検討会議 会議録

I 日時 令和7年10月17日（金）午後1時から午後3時30分まで

II 場所 県庁10階大会議室

III 出席者 委員16名中13名出席（欠席3名）

（委員）

佐古秀一会長、金西計英副会長、赤松梨江子委員、岩本悠委員、植田滋委員、
蔭西義輝委員、木屋村浩章委員、鈴鹿剛委員、住村早紀委員、滝川尚委員、
服部あい委員、松本賢治委員、米田若菜委員

（県）

教育次長、教育創生課長ほか

IV 次第

1. 開会

2. 委員紹介

3. 議題

（1）アンケート結果およびタウンミーティング結果について

（2）さらなる特色化・魅力化について

（3）学校規模・配置について

（4）その他

4. 閉会

<配布資料>

資料1 第1回徳島県公立高等学校の在り方検討会議の概要

資料2 公立高等学校の在り方に関するアンケート結果

資料3 公立高校のあり方に関するタウンミーティングでの主な意見

資料4 さらなる特色化・魅力化について

資料5 学校規模・配置について

V 会議録

(開会)

(委員紹介) 事務局より紹介

<佐古会長>

皆様、こんにちは。お忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

それでは、本日の議題に入ります。次第をご覧くださいとお分かりかと存じますが、本日は重い議題が揃っております。議論には相応の時間を要するものと思っておりますが、終了は午後3時30分を予定しております。円滑な議事進行にご協力いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

それでは、まず議題の1点目「アンケート結果及びタウンミーティングの結果について」まず事務局から説明します。

(議事)

アンケート結果およびタウンミーティング結果について、事務局より「資料1」から「資料3」を説明

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。ただいま事務局から説明がございましたが、今の説明内容につきまして、ご質問等はございますか。

なお、「特色化」や「学校配置」に関するご意見につきましては、後ほどの議題2および議題3で取り扱います。恐れ入りますが、現時点でのご質問は、ただいま説明のありましたデータや資料の内容に関するものに限っていただきますよう、お願いいたします。いかがでしょうか。

特にご質問はないようですので、次に進めさせていただきます。

続きまして、議題の2番、「特色化・魅力化について」に移ります。これにつきましても、まず事務局から説明をお願いいたします。

(議事)

さらなる特色化・魅力化について、事務局より「資料4」を説明

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。それでは、ただいまの議題に関連し、先ほど参考に示されました「STEAM教育」、並びに「地域と連携した取組」につきまして、委員の皆様の中にも特に詳しい方がおられますので、情報提供をお願いしたいと思います。

まず、STEAM教育につきましては、鈴鹿委員からご説明をお願いいたします。恐れ入りますが、5分程度でお話しいただけますでしょうか。

< 鈴鹿委員 >

よろしくお願いします。

先ほど配付いたしました「What's STEAM」と記載された資料に基づき、STEAM 教育についてご説明いたします。

STEAM とは、Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (アート/リベラルアーツ)、Mathematics (数学) の頭文字を取ったもので、これらの分野における学びを指します。元々は米国において「A」を含まない STEM 教育が非常に普及しておりましたが、日本版ではこの「A」が含まれている点が一つの特徴かと存じます。

これは単なる理系教育を行うものではなく、多様な分野に対し「主体的」に取り組む姿勢を導き出すための教育手法であると捉えております。単に科学や芸術を学ぶのではなく、例えば「科学者のように、あるいは数学者のように考え、芸術家やエンジニアのように作り出す」といった、実践的な学びを目指す考え方でございます。

資料の図をご覧ください。これは、「知る」と、「作る」ことを、ぐるぐる回しながら進めていく学びの形であると捉えています。そして、その中心に「ワクワク」があることが最大の特徴です。単に「学ばばよい」という知識の押し付け型教育ではなく、学習者自らがワクワクしながら主体的に学べる環境を創出することが、大きな特徴となります。

これにより何がかわるかとお申しますと、学習内容の「定着率」が圧倒的に変わってきます。「やらされている」学習と、自ら「やっている」学習とでは、その効果が全く異なります。皆様も、仕事において上司から強制された業務と、自ら「やりたい」と取り組む業務とでは、熱意が全く違うのではないのでしょうか。同じことが子どもたちにも当然起こります。

試験のためだけに暗記させられた知識は、試験が終わればすべて抜け落ちてしまいます。対照的に、例えば私の事例ですが、カンボジアの工場が「原価計算の方法が分からない」という課題に対し、徳島商業高校の生徒たちが、カンボジアからヒアリングを行い、一から支援しました。その結果、生徒たちは当然検定には合格しますし、同時にその知識を「使えるもの」として強固に定着させることができました。このような差を生み出すのが、STEAM の学びであると考えております。

次のページをご覧ください。この図は、経済産業省の「未来の教室」プロジェクトで用いられているものです。私たちとしては、この「知る」と「作る」の循環の中で、いかに「ワクワク」を重視して設計していくか、それがこれからの学校の魅力化にとって重要な課題になると考えております。

例えば「総合的な探究の時間」は、今話題に出た海外のことであつたり、AI のことであつたり、多様なテーマを内包できます。こうした活動を「STEAM 探究」として体系的に取り組むことが可能だと考えます。STEAM 教育は、「創造的」「実践的」「横断的」「専門性」といった要素を包括的に扱う可能性を秘めています。以前、徳島商業高校で「渋滞」という課題に取り組んだ事例では、商業、家庭科、国語、理科、数学など、複数の教科で同時にアプローチしました。

これは、学校の先生方の中にも誤解があるかもしれませんが、指導要領は必ずしも教科書の

順番通りに進める必要はなく、年間の運用の中で必要な単元を入れ替えても構いません。そこで必要な単元をうまく差し替えることにより、多様な視点から横断的に同じ課題を学ぶことができ、それが実践的な学びへとシフトしていきます。

次のページをご覧ください。STEAM 教育においては、「遊ぶ喜び」「問いを作る喜び」「形を作る喜び」をいかに刺激するかが重要になります。「遊ぶ」と申しますと、学習の場で不謹慎だと捉えられるかもしれませんが、人は遊んでいる時、最も「ワクワク」しています。そのワクワクが学びと直結した時、その力は非常に大きくなります。

つい先日まで大阪・関西万博の業務に携わっており、私は、中島さち子様と一緒しております「クラゲ館」を担当しております。多くの方に来場していただきました。なぜこれほど人気なのか。もちろん、予約なしで遊べるエリアがあることも大きいですが、そこでの「学び」や「遊び」の体験が、子どもたちの心に深く刺さるからです。学校も同様に、「行くとワクワクする」「何かを体験できる」場所にしていくことが重要かと存じます。

その下をご覧ください。「ラーニングスケープス」という図がございます。これは同志社女子大学の上田信行名誉教授が提唱された概念です。1. 0は「スクール」いわゆる教えるという形、2. 0は「スタジオ型」いわゆる体験型・アクティブラーニングで、3. 0は「ステージ型」、生徒が主体的に発表・発言する機会をもつようなものです。そして4. 0は、興味関心が深まり、学校外にまで活動が飛び出していく状態を指します。学校の先生方には、この2. 0や3. 0の環境をいかに構築するか、そして、それが実現しやすい学校の形態をどう作るのが、重要なファクターになると考えております。

次のページをご覧ください。学び全体のイメージとして1から6の段階を記載しています。従来の学習では、「事前研修」「課題設定」「情報収集」「整理分析」の後、すぐに「発表」に至るケースが多かったのではないのでしょうか。もちろん、先進的な取組をされている学校は除きます。何が違うかと申しますと、「プロトタイプ・体験」のプロセスをどう組み込むか、という点です。この体験の有無によって、子どもたちの心や体に残る学びの質は全く異なってきます。この領域こそ、民間企業や専門家と連携し、コーディネーターが活躍できる部分であろうと思います。

こうした体験が実現できれば、非常に素晴らしいと考えます。そのために、子どもたちが「プレイフル」な状態、すなわちワクワクしながら主体的に行動しようとする状態に導くことが理想です。そのためには、「空間」「道具」「人」「活動」といった要素を、各校の教育目標と連動させながら適切にマネジメントしていくことができれば、良いものが生まれるのではないのでしょうか。

事例は他にも多くございますが、お時間が参りましたのでこの辺りとさせていただきます。ご参考にしていただければ幸いです。ありがとうございました。

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。短い時間の中、的確にご説明いただき、感謝申し上げます。
続きまして、米田委員から情報提供をお願いいたします。

<米田委員>

はい。まず表面、城西高校神山校の事例についてご説明いたします。

城西高校神山校は、神山町に位置する公立の農業高校です。現在の生徒数は70名で、うち17名が寮生活を送っています。そのうち14名は「地域みらい留学」制度を利用した県外からの生徒です。平成28年より、神山町版の地方創生戦略において「神山校の魅力化」が位置づけられ、高校、町役場、そして私が所属する一般社団法人神山つなぐ公社が連携し、魅力化プロジェクトを展開しております。令和元年には学科再編を行い、従来の造園土木科と生活科を「地域創生類」として新設いたしました。また同年、文部科学省の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」にも指定されています。本校の最大の特徴は、先ほどもご紹介がありました通り、地域と一体となった学びの仕組みです。農業高校という特性上、地域での活動は多岐にわたりますが、特に地域と協働して行っている代表的な取組を3点ご紹介します。

1点目は、資料左の写真にある「神山創造学」です。これは神山校独自の学校設定科目であり、町での合宿、フィールドワーク、インタビュー、町全体を舞台とした仕事体験、地域プロジェクトの実践など、3年間を通して徹底的に町へ出て実践を積む授業です。1年生は週2時間、2・3年生は週4時間が充てられており、私は1年生と3年生の授業をコーディネーターとして担当しています。

2点目は、中央の「孫の手プロジェクト」です。これは長期休暇中に行われる活動で、高齢化などにより手入れが難しくなったお庭の剪定、草刈り、石積みの補修などを、学校で学んだ造園技術を活かして行います。これは、生徒が有償で地域の困り事を解決する交流プログラムでもあります。希望制の活動ですが非常に人気が高く、生徒からは「実践経験が積み、地域の方に感謝され、報酬もいただけるので最高だ」といった声も聞かれます。リピーターも非常に多い活動です。

3点目は、畑の写真にある「まめのくぼプロジェクト」です。「まめのくぼ」とは地名であり、かつて耕作放棄地だった土地を、高校生がゼロから何年もかけて整備しました。現在は、在来種の「神山小麦」などを栽培し、加工・販売までを行う拠点となっています。環境デザインコースの生徒は石積みの修繕も行い、地域の景観づくりにも貢献しています。現在では、この場所を愛する生徒が自主的にさらに畑を開墾し、「地域の方が集まれる場所にしたい」と活動を広げている例もあります。

次に、資料の裏面をご覧ください。寮についての説明です。少人数制の町営寮「あゆハウス」は定員18名で、「暮らしを自ら作る」ことを大切にしており、生徒たちが朝晩の料理や掃除をすべて自分たちで行います。有志で畑作業や養鶏、アースオープンでピザ作りを楽しむなど、充実した生活を送っています。寮の運営も生徒が中心となり、毎晩大人も交えて話し合いが行われます。地域との関わりも深く、祭りの手伝いや企画に参画し、浄瑠璃など地域文化の担い手ともなっています。寮独自の「卒寮式」には、毎年何十人も地域の大人が駆けつけて涙を流すほど、深い関係性が築かれています。学校本体ではなく、この寮の魅力がきっかけで神山校への入学を希望する生徒も少なくありません。

成果といたしましては、多様な地域の大人と関わる中で「もっと街づくりを学びたい」と大学進学を選ぶ生徒も出てきました。進路は目に見えやすい成果ですが、それ以上に、生徒たちが町の中で多くの大人と出会い、価値観を揺さぶられる経験そのものが、彼ら彼女らの今後の人生において貴重な財産となっていると感じています。卒業生が、学校だけでなく町の人々を訪ねて帰ってくる光景が日常的に見られることも、良い関係の表れだと感じております。

最後に、これらの取組を学校と共に支える「地域コーディネーター」についてご説明します。2016年度より、神山町役場から「神山つなぐ公社」が業務委託を受ける形でコーディネーターを配置しております。私たち公社のスタッフが、「神山創造学」の企画・実施、地域調整などの授業支援や、ハウスマスターによる寮の運営サポート、進路支援、広報まで幅広く担当しており、学科再編にも関わってまいりました。こうした学校・行政・地域公社の協働体制も、本校の大きな特徴の一つです。

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。お二人の委員から、大変興味深い情報提供をいただきました。ただいまのお話につきまして、何かご質問等はございますか。

特によろしいでしょうか。

それでは、これまでに事務局から説明がありましたアンケートおよびタウンミーティングの結果、各種参考資料、並びに、ただいまのお二人の委員からの情報提供、これらすべてを踏まえまして、今後の徳島県の公立高校のさらなる「特色化・魅力化」について、委員の皆様からご意見を頂戴したく存じます。

どなたからでも結構ですので、ご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。どうぞ。

<植田委員>

前は欠席いたしましたので、議論の流れを十分把握できていないかもしれませんが、流れを遮るようであればご容赦いただきたく存じます。

現在、徳島県の公立高校の「特徴」や「独創性」について議論されておりますが、私は、その大前提として、まず「県全体の学力」そのものを向上させる必要があるのではないかと強く感じております。

徳島県の生徒の学力が低いという証拠についてですが、例えば、東京大学の合格者数は全国でも最低水準であり、0名の年さえあります。また、地元の徳島大学理工学部においても、県内出身者の割合が激減していると伺っております。かつては約4割を占めていましたが、現在は2割程度にまで落ち込んでいると記憶しております。

以前、教育関係者に「なぜ徳島大学理工学部の県内出身者が減ったのか」と尋ねたところ、「県内生の学力が足りず、合格できなくなったのです」という答えが返ってきました。かつては県内の高校で一定の成績レベルにあれば合格できたものが、今やそのレベルでは通用しなくなった、ということです。皆様は教育の専門家でいらっしゃいますので、私の見立てが正しいかは分かりませんが、これらの現象から推察するに、徳島県の高校の教育水準が、他県のレベ

ルアップに迫いついておらず、相対的に低下してしまったのではないかと危惧しております。

私は産業界の人間ですが、この教育レベルの低下は、巡り巡って徳島県全体の「産業競争力」の低下に直結していると痛感しています。例えば、大塚グループや日亜化学工業様、そして弊社も同様ですが、その技術開発の中核を担ってきたのは、徳島大学理工学部の卒業生です。その競争力の源泉ともいえる徳島大学理工学部に、肝心の徳島県出身者が在籍していないという事態は、県内企業にとって採用活動が極めて困難になることを意味します。

これは単なる教育レベルの問題ではなく、徳島県の産業競争力そのものに関わる重大な問題です。「特徴ある学校づくり」を議論する以前に、まず「県全体の学力をいかにして引き上げるか」という根本的な課題について、教育界の皆様には真剣にご検討いただくことを強くお願い申し上げます。

<佐古会長>

はい、ありがとうございます。大前提として高校生の学力向上を図るべきである、というご意見であったかと存じます。

本日の議論では、それも踏まえた上で、さらに特色化・魅力化をどう進めるか、という方向で議論を進めたいと思いますが、いかがでしょうか。何かご意見はございますか。どうぞ。

<赤松委員>

先ほどの鈴鹿委員、米田委員のお話、並びに、ただいまの学力向上に関するご意見を拝聴し、学力について感じたことを述べさせていただきます。

鈴鹿委員のお話からは「STEAM教育における『ワクワク』が学びに結びつく」こと、また、米田委員のお話からは「神山校の卒業生の進路が非常に多様化している」ことを伺いました。

これらのお話から、生徒たちの意識が、単に「学ぶこと」自体を目的とするのではなく、「具体的な何かのために学びたい」という、明確なモチベーションへと変化しつつあるのではないかと拝察し、その点に私は大きな期待を感じている次第です。このような「学びへのモチベーション」は、生徒にとって非常に重要であり、それは高校生に限らず、小中学生の段階から同様であると考えます。

もちろん、ご指摘のあった「学力向上」は極めて重要な課題であると認識しております。しかし、その学力向上の「根底にあるもの」にしっかりと着目し、そこへ働きかけることが、結果として真の学力向上につながっていくのではないのでしょうか。皆様のお話を伺いながら、そのように感じた次第です。雑感ではございますが、意見とさせていただきます。

<佐古会長>

ありがとうございました。どうぞ。

<鈴鹿委員>

学力の向上は、もちろん重要な課題であると認識しております。実際、現在県内においても、

徳島市立高校の理数科や城東高校の英数クラスなど、限られた課程においては高い学力が維持されていると拝察します。

一方で、私が大学で学生の質を見ていても全体として感じるのは、「今日頑張らなくても、明日何も変わらない」という、ある種の無力感や諦観です。私は以前カンボジアで教えた経験がありますが、現地の学生たちは必死です。なぜなら、彼らは「今日学ぶことで、明日の自分の未来が変わる」と信じているからです。良くも悪くも、日本の高校生は、「今日学ばなくても、明日の食事は保証されている」「この授業を必死に受けなくても何も変わらない」という感覚が強いのではないのでしょうか。課題は、この状況下でいかに「目的意識」を持たせるかという点に尽きます。

かつての高度成長期の日本人は、出世や昇給といった明確な動機のために必死で働き、学びました。徳島の方々も同様であったと存じます。しかし、今はその動機が機能せず、生徒が「自分が本当にやりたいこと」に焦点を当てられないという、大きなミスマッチが生じていると感じます。事例として、昨年度・一昨年度に大阪の高校数校で、「好き」を起点とした学びの講座を実験的に行いました。最終目標を「万博でのワークショップ開催」と設定し、生徒たちに企画・実行させたのです。これは彼ら自身が「やりたいこと」であったため、目の色を変えて真剣に取り組みました。その取組が、知識としての学力にどこまで直結したかは、学校や指導内容によって異なりますが、動機付けの効果は明らかでした。もちろん、この「やりたいこと」の中には、純粋な学究、すなわち「東大に行きたい」という目標も含まれます。そのような学力向上への強い意欲を持つ生徒がいても良いのです。そして、そのような高い学力を目指すことを「特徴」とする学校も、当然あってしかるべきだと考えます。

結論として、各校がそれぞれの「ポイント」、すなわち「エッジ・強み」を際立たせることが重要です。特色が明確になれば、県内の生徒も「あの学校に行きたい」と強く願うようになり、学校も変わっていくはずです。同時に、県外からも「あの学校で学びたい」と選ばれる可能性も開けます。学力向上を真剣に目指す生徒が集まる学校も、当然作るべきです。総合選抜制度を否定する意図は毛頭ありませんが、各校が明確な「特徴」を打ち立てることこそが、今最も重要なことであると考えております。

<佐古会長>

どうでしょうか。特色化・魅力化についてご意見ありましたらどうぞ。

<木屋村委員>

先ほどの植田委員のご意見にも関連しますが、高等学校の立場から2点ほど意見を述べさせていただきます。

1点目は、学力の向上についてです。私も同様に、学力の向上は極めて重要であると認識しております。学び方や多様な経験の重要性も承知しておりますが、近年のように高等学校卒業後の進路として大学等への進学が大半となっている状況下では、生徒たちが「確かな学力」を身につけておくことが不可欠です。そのためには、子どもたちが学力向上に集中できる「環境

づくり」が重要となります。仲間づくりや心身ともに健やかな身体を育成する上で部活動も大切です。上手くバランスを取りながら、学習意欲のある生徒が確実に学力を身につけられる「仕組みづくり」が必要であると考えます。これに関連して私が懸念しておりますのは、学業・スポーツの両面において、優秀な中学生の県外流出が増加傾向にある点です。この現状を鑑みれば、徳島県内で優れた人材を育成するという視点を、これまで以上に強く持つ必要があると思います。

2点目は、既存の特色ある学校への支援についてです。これまで徳島県教育委員会では、「リーディングハイスクール」として、スポーツ分野で鳴門渦潮高校、文化芸術分野で名西高校、学力分野で城ノ内中等教育学校を指定されてきたと承知しております。これらは徳島県の「特色」として指定された学校群です。したがって、現在進められている「特色化・魅力化」の議論においては、まずこれらの学校の取組を一層充実させるための「継続的な支援」が必要不可欠ではないでしょうか。すでに取り組んでいる実績を基盤として支援を継続することが、結果として他校との切磋琢磨を促す環境整備にもつながると考えます。

<佐古会長>

ありがとうございます。他の委員の方どうでしょうか。どうぞ。

<蔭西委員>

学力の問題は、非常に大きな課題であると認識しております。特に、県外から来られた企業経営者の方々とお話すると、「徳島は競争環境が甘い」と聴くことが多いです。実際、関西圏などでは、子どもの頃からテストごとに厳格に順位付けされ、熾烈な競争環境に置かれていると伺います。その結果として、かつては徳島からも相当数が進学していた東京大学や早稲田、慶応といった難関大学も、近年は首都圏の出身者が3分の2を占め、地方からの入学者は3分の1に過ぎない、という話をよく耳にするようになりました。県全体の学力を向上させなければならない、という点はやや申し上げにくいことではありますが、徳島の産業界の将来にとっても絶対的な大前提であると考えます。

さりとて、都市部と全く同じ手法、すなわち詰め込み教育を徳島で強力に推し進めることが現実的かと言えば、それは不可能でしょう。我々は独自のやり方を模索する必要があります。そこで着目すべき点が二つあります。

一つは、今回のアンケート結果にも表れている通り、生徒たちが「総合的な探究」を重視しているという点です。もう一つは、昨年度の高校2年生への調査で、半数以上が「徳島に残りたい」と回答している事実です。ただし、現状では県外の大学に進学すると、そのまま帰ってこないケースが多いのですが。

したがって、小・中・高校を通じて、当然ながら学力を向上させる取組は必須としつつ、それと同時に、地域の魅力や、高大連携の取組などを両立させ、「徳島は良いところだ」「この学校での学びは面白い」と生徒が実体験できる機会を設けるべきです。この「確かな学力の向上」と「地域の魅力を活かした探究活動」という両輪をうまく回していかなければ、学習塾などが

充実した都市部の私立高校と、同じ土俵で競うことはできません。この両立を実現する方策は非常に難しく、私自身、まだ明確な答えは持てておりませんが、その具体的な方法を真剣に考えなければならない時期に来ていると強く感じております。

<植田委員>

例えば、香川県の高松高校や愛媛県の松山東高校は、30年前と変わることなく、現在も東京大学や京都大学へ多数の合格者を出しています。かつての徳島県にも、城南高校が、高松高校に匹敵するほどの進学実績を上げていた時期があったはずです。

しかし、学区制や総合選抜制度の導入が契機となったのかは定かではありませんが、現状では県内の「ナンバーワン校」がどこなのか、非常に不明瞭な状態になってしまいました。この状況が、優秀な生徒の県外流出を招いている可能性も否定できません。

他県に目を向ければ、香川県には高松高校のほかに丸亀高校が、愛媛県には松山東高校のほかに今治西高校が、それぞれ「県立高校」として存在し、隆々たる実績を上げています。これらは私立高校ではありません。他県では、昔とほぼ同等の進学実績を維持している「県立高校」が厳然として存在するのです。徳島県は、この体制を自ら崩してしまったように思えてなりません。

したがって、「在り方検討会議」としては、具体的な方法論は今後の議論に譲るとしても、まずは「明確なトップ校を再び確立する」という大方針を打ち出されてはいかがでしょうか。

<佐古会長>

ただいまのご意見は、今後の特色化・魅力化を推進する上での一つの具体的な項目として、公立高校の中にも難関大学へ高い進学実績を出せる学校を設けることも考えるべきである、という趣旨として受け止めてよろしいでしょうか。ありがとうございます。

<岩本委員>

学力に関するご指摘は、非常に重要であると認識しております。その上で、この問題は「義務教育」と「高校教育」とを明確に分けて議論する必要があると考えます。まず、小中学校段階においては、特色を出して生徒を集めるという性質のものではありません。義務教育の場として、生徒に「基礎学力」を確実に身につけさせることが最重要です。

全国学力調査の結果を見ても、スマートフォンやゲームの利用時間が長くなるほど学力が低下し、逆に読書や自然体験、地域での多様な体験活動が豊かであるほど学力が高い、という関係が見られます。こうした実態なども踏まえ、小中学校段階での基礎固めを徹底すべきです。

一方で、高校教育は、義務教育とは異なり、生徒が自ら「選択」する段階です。当然ながら、すべての生徒が東京大学を目指すわけではなく、就職を希望する生徒、手に職・専門的な技術をつけたいと考える生徒もいます。であるからこそ、高校には「特色化」が求められます。例えば、東大・京大への進学を強く目指す生徒が集中する、いわゆる「ナンバースクール」のような学校や、それを6年間で目指す中高一貫校が、県立として存在しても良いはずだと思います。

さらに言えば、今後の国際情勢を鑑み、たとえ少数であっても、広島県が導入しているような「国際バカロレア」の中高一貫コースを設け、国内の大学にとどまらず「世界で勝負したい」と考える生徒の受け皿を用意することも考えられます。

重要なのは、県全体として見た時に、生徒が自らの希望進路や能力を最大限に伸ばし切れるような、多様な選択肢が整備されている状況を作ることです。ただし、どのような特色を持つ高校であれ、共通して取り組むべき最も重要な点があります。それは、「目的意識」を持って、生徒の「学ぶ意欲」をいかに育むか、という点です。その鍵は、先ほど拝聴した二つの先進事例、STEAM 教育や神山校の取組に共通していると感じました。私も「あゆハウス」や「クラゲ館」を拝見しましたが、両者に共通するのは、まさしく「プロトタイピング」、すなわち「まず作ってみる」という実践的な探究プロセスです。学校の中だけでは体験できない学びを、学校という枠に閉じ込めるのではなく、地域社会や産業界と積極的に連携して「機会」を創出していくこと。それこそが、生徒たちの学ぶ意欲や目的意識を醸成する上で、すべての高校に共通する重要な手法となるのではないかと感じた次第です。

<松本委員>

徳島県市町村教育委員会連合会の会長、並びに徳島市教育委員会の教育長を務めております。本日は小中学校の立場から、2点申し上げます。

1点目は、学力の向上についてです。小中学校段階におきましては、何をおいてもまず「基礎学力」を確実に定着させることが「1丁目1番地」とであると認識しております。そして、この基礎学力がどの程度定着しているかは、文部科学省も明言している通り、全国学力・学習状況調査の結果に明確に表れます。本年度、徳島県は残念ながら昨年よりも順位を少々下げました。もちろん、順位の下上に一喜一憂すべきではありませんが、結果を真摯に受け止め、何が課題であったのか、あるいは何が効果的であったのかを詳細に分析することが不可欠です。

徳島市におきましては、その分析結果に基づき予算を措置し、個々の児童生徒へ着実に還元できる施策を講じているところです。このようにして小中学校で培った基礎的な力を、高校段階においてさらに専門的に伸ばしていただくことになるわけですが、義務教育における学習と高校における専門的な学習とは、当然ながら質が異なると拝察します。その具体的な連携方法につきましては、私自身まだ十分理解できていない部分もございますので、木屋村校長先生をはじめ、高校現場の皆様にご指導いただければ幸いです。

2点目は、総合的・探究的な学びについてです。これら探究的な学びの在り方については、私たち教育委員会が方針を示すこともさることながら、まずは各学校がスクールポリシーに基づき、学校長の裁量において決定していくべき事柄であると考えます。

その上で、学校運営協議会などの場で地域の方々と十分に議論を重ね、各校が独自の「特色」を打ち出していくことが、理想的な姿ではないでしょうか。ただし、それを実現するためには、県・市の教育委員会が、学校現場での取組が実質的な効果を上げられるよう、十分な予算措置を講じる責務があります。

学校現場に対し「ゼロ予算」のまま裁量のみを委ね、「自分たちで成果を出すように」と要求

しても、それは極めて困難です。昨年度の総合教育会議の締めくくりに、佐古会長が「市町の首長にも真剣に、人、物、金を提供するぐらい、地元の高校を育成するという立場で取り組んでいただきたい。」と強く要望されたことが、今も鮮明に記憶に残っております。まさしくその通りであり、予算なくして改革は成し得ません。各高校がその力を十分に発揮できるよう、県教育委員会には積極的な財政支援を強く要望いたします。以上でございます。

<蔭西委員>

昨年、四国の高校2年生約1万人を対象とした調査を実施いたしました。その節は、高校教育課の関係の皆様にも多大なご負担をおかけいたしました。ご協力いただき感謝申し上げます。徳島県内からは2,865名から回答をいただきましたが、学校間で回答率に極端な差が生じていることが判明いたしました。率直に申し上げますと、回答率が90%を超える高校が複数ある一方で、回答が全くない「ゼロ回答」の高校も見受けられました。この0%と90%という著しい格差は、看過できない問題だと感じております。おそらくは校長先生など、ご担当の方針によるものと拝察しますが、これほど明確な差が生まれる背景には、どのような事情があるのでしょうか。ある程度の回答率の差は許容できるとしても、「ゼロ回答」という状況はあってはならないと考えます。各校に対し、本件に関してどのような指導がなされているのか、非常に疑問に感じている次第です。学校間の差があまりにも大きすぎることは問題であると感じましたので、補足としてご報告いたしました。

<佐古会長>

はい、ありがとうございます。学力向上の問題をきっかけとして、皆様から多様なご意見をいただいております。

ただいまご提案いただいた通り、この「学力向上」という視点も、我々が目指す「特色化・魅力化」の重要な一項目として位置づけた上で、さらなる特色化・魅力化の在り方について、引き続きご意見を伺えればと存じますが、いかがでしょうか。どうぞ。

<滝川委員>

先ほど、中学校の段階においても基礎学力を確実に身につけることの重要性についてお話があったかと存じます。その上で、中学生の立場から考えますと、子どもたちが「将来どのような力を身につけたいか」を考えた時、その学びを実現できる学校が、各生徒の通学圏内に位置していることが非常に重要であると考えます。子どもたちが自分の未来を描いた際、その学びを保証してくれる学校の選択肢があり、その中には、委員の皆様からご提案のあった「特色ある学校」が含まれております。そして、その中から子どもたちが主体的に選択できる、というのが理想的な姿であると考えます。

次に、地域との関わりについてです。これまでの様々な実践事例からも明らかなように、地域社会と連携・協働して学ぶ経験は、これからの子どもたちの主体的で深い学びにとって極めて重要な要素です。また、自ら地域の魅力を発見・発信し、それを理解した上で更なる学びを

探求していく姿勢も、同様に大切であると認識しています。このように、「特色ある教育の場で深く学ぶこと」と、「地域と協働して学ぶこと」。この2点がうまく噛み合わさって機能していくことを、期待しています。

<服部委員>

JICA 徳島デスクの服部と申します。先ほど来、学力についてのお話が出ております。私は国際関係の業務に携わっており、今回のコース設置等のご検討に関しても「グローバルな視点からの学び」という点に注目しておりました。

私ども JICA では現在、「グローバル」ではなく、グローバルとローカルを掛け合わせた「グローカル」という概念を非常に重視しております。これは、地域に根差しつつ、そこからグローバルな視点を持って物事を考えようというアプローチです。例えば、英語を話すこと自体を目的とするのではなく、英語という手段を用いて外国人に取材するなど、地域や特定の活動を通して世界規模のことを学ぶ、という点を重視しています。この「グローカル」な視点を学校の特色化に活かさないかと考えております。私自身は大阪の出身ですが、徳島県には、都会にはない明確な強みがあります。海や山が非常に身近にある豊かな自然、そして奥深い文化は、大変素晴らしい資源です。この地域の特性を活かし、例えば、子どもたちが主体となって地域活性化に取り組むコースはいかがでしょうか。県内には在住外国人も多いため、彼ら・彼女らに目を向け、共に地域づくりを進めることも考えられます。目指すべきは、「地域の学校」という枠組みではなく、「地域が学校である」というような、地域全体で一体となって教育に携わる体制です。

先ほど鈴鹿先生からもお話がありましたが、子どもたちが自ら何かを「作り上げる経験」は、学ぶことへの「ワクワク」に直結すると確信しております。そして、その「ワクワク」こそが、多様な学びへの意欲や、挑戦する心を育む源泉となると考えます。また、別の視点として、徳島県では、私の周囲でも実感しておりますが、高校卒業後にそのまま就職する方も多いと承知しております。したがって、手厚い就職サポート体制を備えた学校は、生徒や保護者にとって大きな魅力となるのではないのでしょうか。最後に、先ほどの地域活性化に関連して、いくつか補足いたします。

一つは、高校生が地域と協働し、インバウンドや国内からの観光客誘致に貢献するような活動です。

もう一つは、インターンシップの充実です。住村様が小中学生向けに多様な職業体験イベントを実施されていると伺っておりますが、高校ではさらに一歩進め、高校生のうちから企業インターンシップに参加し、より具体的に企業や地域社会の実際を知る機会があっても良いのではないかと考えました。

<米田委員>

他の委員の方と重なる点もございますが、一つ具体的な事例をご紹介します。先日、徳島県神山町におきまして、数ヶ月にわたり町民全員で「地方創生戦略」を考える取組があり、

その成果を誰もが自由に発表できる場が2日間にわたり設けられました。これは、町民が自由にエントリーし、多くの聴衆の前で発表するという機会でした。その中で、私たちが特に働きかけたわけでもないにも関わらず、高校1年生の生徒が自らエントリーし、発表を行ったのです。

彼女は、「元々森林に興味があったが、この戦略を考える場に何度も参加し、町民の方々と対話する中で町の課題を知った。そこで自分にもできることがあると考え、これを実行したい」という内容のプレゼンテーションを、すべて自ら準備して行いました。環境や町の自然についても深く調査しており、その内容と主体性には純粋に感銘を受けました。この出来事を通じ、私たちは「どのような学力を育てるべきか」を改めて深く考えさせられました。学力はもちろん重要ですが、私は「なぜ学ぶのか」という目的意識や動機付けが、それ以上に重要ではないかと考えております。先の生徒の例で言えば、彼女は住民との対話を通じて、当初の「自然への漠然とした興味」から、具体的な「町の課題意識」を醸成させていきました。そして「自分も一歩踏み出せるかもしれない」と、実際に行動に移したのです。このように、地域に出た経験が強い動機付けとなり、結果として環境への深い理解や主体的な学びへとつながった。このプロセスは非常に重要であると考えます。もちろん、最初から明確な動機を持たない生徒も多くおります。そのような生徒に対し、多様な人々の生き方、様々な成功事例、あるいは地域が抱える課題に「出会う」機会を提供すること。何かしら彼ら・彼女らの琴線に触れるものがあるはずであり、そうした出会いの場を意図的に創出していくことが、私たち大人の役割ではないでしょうか。ただし、動機付けや主体性を重視する一方で、それと同時に「自ら学んでいく力」を育むことも、動機付けと密接に関連していると痛感しています。

「なぜ学ぶのか」という目的が明確でなければ、学習は、先生から与えられた宿題や、決められた時間割をただ「こなす」作業になりがちです。それは本当の意味での「学び」とは言えません。したがって、「なぜ学ぶのか」という動機付けと、「それをどのように自ら調整しながら学ぶのか」という実践力の両輪が不可欠です。「総合的な探究の時間」は、まさにそうした学びを実現しやすい手法の一つでしょう。地域に出て活動することを魅力的なものとして設計し、それが最終的に生徒本人の学力の向上や自己実現につながっていく。地域側の人間として、そのような連携が実現できればと願っております。

<住村委員>

第1回目引き続き、保護者としての立場で意見を述べさせていただきます。まず、資料2のアンケート結果についてです。中学生・高校生の子どもたちは「個性を尊重する高校」を望む一方で、保護者は「多様な進路に対応できる高校」を望んでおり、両者の間には明確な認識のずれが生じていると感じます。もしこの調査が数年前であれば、子どもたちも保護者の意向に沿った回答をしていたかもしれません。昨今、子どもたち自身が「自発的に何かをしたい」「これを学びたい」と考えるようになり、その意識の変化がこの結果に表れているのではないのでしょうか。もちろん、まだ中学生ですから、将来を具体的に見据えられず、差し当たっての選択をした可能性も否定できませんが、自発性の表れであると私は解釈しております。率直に

申しまして、私には中学3年生の子どもがおります。現状の学校の進路指導では、今でも進路希望調査の際、先生が「この成績であれば、この学校が妥当だろう」といった形で進路を決定しているように見受けられます。保護者の立場からは、先生の基準で進路が決められているという印象を拭えません。一方で、私たち保護者自身も、「できれば大学に進学してほしい」とは願いつつも、「なぜ大学に進学してほしいのか」という明確な理由を説明できない状態にあるのです。先ほど学力の重要性についてお話がありましたが、学力はもちろん大切であると私も思います。

しかし、それ以上に重要だと感じるのは、先ほど鈴鹿委員がおっしゃっていた「何を目的とするか」、「ワクワクすること」です。「自分が何をしたいか」を自発的に考えられなければ、「この高校に行きたい」という強い動機を中学生の段階で持つことは非常に難しいのではないのでしょうか。中学生は、正直なところまだ子どもです。ですから、ある程度は親が道筋を示してやる必要はあります。しかし、それを親の価値観、親がなってほしい職業のみで引いてしまうと、結果として将来のミスマッチや高い離職率につながってしまうのではないかと危惧します。かつてのように「高学歴であること」や「偏差値の高い学校へ行くこと」が全てであるという価値観は、今の子どもたちの間では薄れてきていると感じます。その背景には、インターネット等を通じて、「東大に行かなくともこの職業に就ける」「高卒でもこのように活躍できる」といった多様な情報が世に溢れていること、そして、子どもたち自身が「目的意識さえあれば、道は拓ける」ということに気づき始めていることがあると考えられます。

先ほどの服部委員のお話にも関連しますが、私どもはPTA活動の一環として、職業体験イベントを実施しております。昨年は270名の参加者を集めるのに1ヶ月を要しましたが、本年はチラシをデータ化して配信したところ、平日の昼12時に募集を開始したにもかかわらず、わずか8時間で300名の定員が満席となりました。この反響には、ご協力いただく企業も驚いておられます。イベントのWebサイトやSNSの立ち上げ・運営も、すべてPTA有志が無償で行いました。この事例が示しますのは、「子どものために必死で何かをしたい」と考えている保護者は非常に多いという事実です。しかし、そうした意欲を持つ保護者が活動できる「場」が不足しているのではないのでしょうか。昨今、PTA活動は簡略化される傾向にあり、保護者が子どものために貢献できる機会が減少しています。そして、そのしわ寄せがすべて教員の皆様に及び、結果として先生方が疲弊してしまうという悪循環に陥っていると感じます。もっと地域や保護者が役割を分担し、負担を分散させることができれば、先生方が子どもたちのために割ける時間も増えるはずです。

先述の通り、何かをしたいと願っている保護者は多く存在します。私たちはPTA本体とは別に実行委員会を立ち上げるなど、様々な工夫を凝らしてこの活動を実現しました。県や市、教育委員会の皆様におかれましても、もっと私たち保護者を頼っていただいても良いのではないかと感じております。保護者だからこそ出来ることがあるはずです。しかしながら、同時に私は、保護者による「家庭教育」が著しく不足している現状に、強い不満を感じております。なぜ先生方に対して不満をぶつけ、すべてを学校任せにしてしまうのでしょうか。働くことは生きていく上で確かに重要ですが、それ以前に、保護者がもっと我が子に関心を向けるべきです。

保護者が子どもにしっかり向き合いさえすれば、できることはもっと沢山あるはずなのに、なぜそれを怠るのか。この「家庭教育」の在り方を改善していくことが、結果として、子どもたちが自らの意志で高校を選択するという、本日の議論の主題にもつながっていくものと確信しております。

<赤松委員>

学校の特色化・魅力化につきまして、もう少し具体的な提案をさせていただきます。今回のアンケート結果、特に現在高校に通う生徒の皆様の意見は、彼ら・彼女らが肌で感じている「本音」であり、非常に重要であると考えます。回答にばらつきがあるとのこと指摘はありましたが。その中で注目すべきは、高校生・中学生ともに「個性を尊重する高校」と並んで、「居心地の良い高校」を強く望んでいる点です。この「居心地の良さ」は、学校の魅力を構成する非常に大きな要因であり、ハード・ソフト両面での整備が求められます。

まずハード面、すなわち校舎や学習環境の整備に対し、十分な予算を投じていただきたいと強く要望いたします。今後、学区制の撤廃や高校授業料無償化の影響が予想されます。その影響を最も大きく受けるのは、県南や県西部に位置する小規模な高校であると考えられます。これらの地域には、何十年も改修されないままの古い校舎も散見されます。こうした学校の学習環境の整備こそを、優先的に進めていただくことを切に願います。

次に、コースの多様性についてです。アンケートの高校生の回答を見ますと、その希望は特定の選択肢に集中しておらず、非常に多岐にわたっていることが分かります。これは、生徒たちが多様な学びの選択肢を強く求めていることの表れでしょう。これまでの議論でも、国際系や産業系の話が出ましたが、それらに加え、次のような専門コースの設置も考えられるのではないのでしょうか。

現在、鳴門教育大学と連携し、教員養成コースを設けている高校があると伺っております。しかし、徳島県は教員不足、特に特定地域での人材不足が大きな課題となっています。こうした取組を大学に近い徳島市周辺に限定せず、人材が特に不足している県西部や南部にも展開し、高校段階から地域の教育人材を育成する仕組みが作れないのでしょうか。

全国の事例の中には、国公立大学の医学部進学を目指す医療系コースも存在します。徳島県も同様に医師不足という課題を抱えておりますので、地元の徳島大学医学部と連携した専門コースを創設し、地域医療を支える人材を育成することも有効ではないかと考えます。

同様に、徳島大学理工学部と連携し、地域の産業界を支える人材を育成する工業・産業系コースの具体化も期待されます。

以上のような、地域の大学や課題と直結した専門コースの設置も、魅力化の具体的な方策として考えられるのではないかと存じます。

<岩本委員>

ここまでの皆様のご議論を伺い、重要だと感じたポイントが大きく2点ございます。

1点目は、学力観の変化についてです。学力育成が重要であるという点については、皆様の

共通認識であると拝察いたしました。ただし、その「学力観」や「育成方法」については、かつて言われたような詰め込み型の「村を捨てる学力」ではなく、現代の子どもたちや地域の実態に即した、「地域を育てる学力」あるいは「地域で育てる学力」といった観点に基づく育成が、大きな方向性として示されたのではないかと感じております。

2点目は、特色化・魅力化の鍵についてです。今回の本題である特色化・魅力化の鍵は何かといえ、松本委員がご指摘された通り、それは「予算化」であろうと考えます。教育委員会が必死になって予算を確保しに行くことは、当然ながら絶対に必要なことです。しかしながら、教育委員会任せにしているだけでは限界があることも、全国の事例を見れば明らかなです。全国で高校の魅力化・特色化に成功している地域が、いかにしてリソースを確保しているかを見ると、大きく3つのパターンがあるかと存じます。

第1に、国の予算の活用です。文部科学省の予算獲得は当然ですが、それだけでなく、教育という文脈に閉じず、例えば総務省をはじめ、活用できる国の制度は様々にあります。これらを最大限に引き出す努力が必要です。

第2に、市町村との連携です。全国の先進事例では、都道府県立高校の魅力化に対し、市町村が多額の予算を投じているケースが多く見られます。重要なのは、その予算の起点が市町村の教育委員会だけではなく、「首長部局」である点です。彼らは、これを単なる教育問題としてではなく、地域振興、移住定住、人材の育成・確保といった「地域の生き残り」を賭けた重要課題として捉え、コーディネーターの配置や県外からの生徒受け入れ体制整備に予算を投じています。教育委員会のルートだけで予算獲得を目指すのではなく、産業系、地域振興系の部局、そして首長部局と力を合わせることが、現代のトレンドであり、成功の秘訣です。

第3に、産業界との連携です。これは、人、モノ、コトといった教育資源の確保という側面です。神山高専の事例もあれば、公立専門高校が企業版ふるさと納税を活用している例もあります。産業界には、人材不足に対して教育委員会任せではなく、「自ら必要な人材を育て、確保する」という強い危機感を持っておられる方々がいます。徳島県内にもそうした企業は必ず存在するはずであり、そうした企業と強固な連携を組んでいくべきです。

結論として、特色化・魅力化は、皆様ご指摘の通り、リソースや予算なしには実現不可能です。「口で言う」だけでは何も始まりません。教育委員会任せにせず、必要な資源はあらゆる手段を講じて確保しに行くという「気概」や「スタンス」を議論の大前提とし、その上で具体的な実行方法を構築していく必要があると考えます。

<服部委員>

JICAとして、皆様の取組にすぐにご協力できそうな点といたしまして、「出前講座」についてご紹介させてください。これは、JICA 海外協力隊として現在海外に派遣されている隊員と、県内の高校・中学校などをオンラインで接続し、現地の活動や文化についてご紹介するものです。

このオンラインによる出前講座は、無料で実施しております。県内の学校関係者の皆様には、まだこの制度が十分に知られていない印象もございますので、ぜひこの機会にご承知おきいただき、ご活用いただきたく存じます。こうした機会が、生徒の皆様がグローバルな視点を持つ

きっかけとなれば幸いです。また、対面形式の出前講座、ワークショップや疑似体験を通じて世界の状況を知るプログラムなども実施しております。こちらは費用が発生する場合もございますが、内容によっては無料での実施も可能です。各校の「特色化」を推進される上で、こうした JICA のプログラム活用も是非ご検討いただけますと幸いです。

もう一点、別の視点から申し上げます。先ほど医療分野に関するご意見がございましたが、子どもたちのアンケート結果を見ますと、「スポーツに特化した高校」を望む声も多く見受けられました。私自身、過去に体育教員として勤務していた経験がございますが、スポーツに特化した学校は人気を集める傾向があると感じております。

徳島県の豊かな自然環境を活かし、スポーツ教育に力を入れる学校があっても良いのではないのでしょうか。と申しますのも、徳島県は「健康寿命」が短く、平均寿命との差が大きいことが社会的な課題となっております。スポーツに特化した学校や教育分野を創設することは、将来的に、県民の健康寿命の延伸に貢献できるような人材の育成・確保にもつながっていくのではないかと考えた次第です。以上です。

<佐古会長>

はい、皆様、活発なご議論ありがとうございました。ひとまず、議題の2番目「特色化・魅力化について」のご意見は、ここまでとさせていただきますと存じます。

本日皆様からお話を伺う中で、議論は単なる「多様化・特色化」という方法論のレベルに留まらず、「そもそも徳島県の公立高校は、どのような人物を育成するのか」「我々が目指すべき生徒像、すなわち、どのような力を持った子どもを育てたいのか」という、極めて根本的な人材育成の在り方についてまで深められたものと認識しております。

つきましては、事務局におかれましても、これらの根本的な論点を含めて本日の議論を整理し、今後の「魅力化」の方向性をまとめていただきたいと思います。

なお、議論を拝聴する中で、私個人が強く感じましたのは、産業界の皆様と教育界の皆様との間で、現状に対する「危機感」の内容に相当な隔たりがあるのではないかと、という点でございます。また、委員の皆様のご意見では、教育の在り方として「ボトムアップ型で、地域から人材を育成していく」という方向性について、一定の共通認識がお客様のものと拝察いたしました。

しかし他方では、徳島県の将来、例えば2040年、2050年の人口減少や産業構造の変化を見据えた際、「一体どのような職種の人材が徳島県で必要とされるのか」、あるいは「地域社会を支えるエッセンシャルワーカーがどれほど必要なのか」といった、将来的な需要予測に基づいた計画も同時に立てなければ、教育現場での育成と社会のニーズとの間に深刻な「ミスマッチ」が生じるのではないかと危惧しております。このミスマッチの問題も、今後の重要な検討課題であると考えます。

それでは、続きまして議題の3番目「学校規模・配置の問題について」に移ります。まず、事務局からご説明をお願いいたします。

(議事)

学校規模・配置について、事務局より「資料5」を説明

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。ただいまご説明がありました通り、少子化の状況は極めて厳しく、15年後には生徒数が4割も減少するという、大変深刻な事態に直面しております。

こうした状況を踏まえ、我々は判断を求められているものと認識しております。すなわち、このまま小規模化の進行に任せるのか、あるいは、「教育の質の維持・向上」と「教育機会の均等」とを両立させるための方策を、我々が積極的に講じていくのか、という判断です。

本日は、この急激な人口減少を前提とした上で、「どのような学校を、どのように配置すべきか」につきまして、委員の皆様から率直なご意見を頂戴したく存じます。よろしくお願いいたします。いかがでしょうか。どうぞ。

<木屋村委員>

先ほど教育委員会事務局からの説明、並びにアンケート結果にも表れておりましたが、公立高校の立場から言えば、生徒の進路実現に必要な最低限の選択科目を確保し、かつ十分な指導体制を全県の生徒に保証するためには、一定の「学校規模」が不可欠であると考えます。

つきましては、仮に今後、学校規模や再編に関する基準を設定するとすれば、県外事例のように、次の2点については、十分に考慮する必要があると考えます。

1点目は、近隣に他の高校が存在せず、当該高校がなくなると、交通事情等により、その地域の生徒の教育に重大な支障をきたす可能性が高い場合。

2点目は、地域が一体となって高校の魅力化に取り組む場合。

これらの事情については、基準設定の際に十分な配慮をしていただきたいと思います。

<滝川委員>

学校の規模について申し上げます。これからの社会で生き抜いていくために必要な資質・能力の育成には、対面での集団生活を経験できる、一定の学校規模は不可欠であると考えます。先ほど木屋村委員からもご指摘があった点と重なりますが、やはり一定の規模がなければ、生徒が多様な考え方や学び方に触れる機会が損なわれてしまうのではないかという点を危惧しております。また、集団生活におけるコミュニケーションを通じて、表現力、判断力、対人関係能力といった資質も培われていくものと考えます。これらの点を踏まえましても、一定の学校規模を維持することは極めて重要であると認識しております。ありがとうございました。

<蔭西委員>

私も、学校規模に関する基準設定については賛成いたします。特に、愛媛県や高知県などの他県では、すでに具体的な数値をもって基準を定めていると承知しております。10年、20

年、あるいは30年先という長期的な視点で考えた場合、先ほどご指摘のあった教員確保といった「人」の問題に加え、私は「財政」の問題も強く懸念しております。

とりわけ、仮に南海トラフ地震のような大規模災害が発生した場合、現在の水準での財政的手当ては困難になるのではないかという危機感を持っております。こうした状況も踏まえ、人材や財源などの教育資源は有限であるという前提に立つならば、県全体を俯瞰し、限られた資源の中で最大の教育効果を生み出すためには、どのような資源配分が最適かを戦略的に検討していく必要があります。そして、その戦略に基づいて学校配置や再編を進めていくべきです。

また、公平性の観点からも、明確な「基準」がなければ県民への説明責任を果たせないと考えます。様々な困難が伴うことは承知しておりますが、もはや基準の策定を決断すべき時期に来ていると感じております。

<松本委員>

急激な人口減少について、小中学校と高等学校とを比較しながら所感を述べさせていただきます。徳島市の小中学校の場合、児童生徒数は約25年かけて約40%減少すると見込まれています。

これに対し、県全体の高校生の場合は、わずか15年後という、より短い期間で約40%もの減少が予測されております。義務教育段階と比べ、いかに高校生の減少ペースが速いか、お分かりいただけるかと存じます。徳島市におきましても、小中学校の「在り方検討委員会」が本年終了し、市からの諮問に対する答申を受け取りました。これに基づき、来年度より小中学校の再編に関する議論が本格化いたします。もちろん、小規模校の扱いなど、地域での議論を重ねながら慎重に進めるべき点も多くございます。

一方で、高校の状況については、先ほど申し上げた通り、15年後という極めて短期間に大幅な生徒減が見込まれているにも関わらず、資料2ページの表を拝見しますと現在も多くの学校が存在しているのが実情です。この現状のままではたして大丈夫であろうかと、私を感じている以上に、事務局の皆様は当然、強い危機感をお持ちのことと拝察いたします。

おそらく事務局におかれましては、今後の議論の進め方について、すでにある程度の見通しをお持ちのことと存じます。もし可能であれば、できるだけ早い時点でその方向性をお示しいただければ、私どもも、より一歩踏み込んだ議論が可能になるのではないかと期待しております。15年というあまりにも短い期間で高校生の急減に直面している現状を考えますと、議論の速度を上げ、早急に対応を進めていく必要があるのではないかと強く感じた次第です。以上でございます。

<岩本委員>

適正な学校の規模・配置に関して、私は大きく2つの視点があると考えております。

1点目は「教育的観点」です。この観点に立った場合、私は学校規模を一律の基準で定める必要はないと考えます。理由は3点ございます。

第1に、国際バカロレア認定校、神山まると高専、あるいは国内外の私立進学校など、高

い教育効果を上げている学校の中には、1学級規模の小規模校が数多く存在します。「学校規模が大きくなると教育効果が高まらない」という明確な研究結果は、世界的に見ても存在しません。

第2に、私どもが約10万人の高校生を対象に「主体性」「学ぶ意欲」「協働性」などの3年間の伸びを追跡した調査では、むしろ学校規模が小さい方が、生徒一人ひとりの伸びは大きいというデータが得られています。規模が小さいことが、必ずしも生徒の成長を阻害するわけではないのです。

第3に、先ほどの生徒アンケートを見ても、生徒の希望は多様であり、1～2学級規模の小規模校を望む生徒も一定数存在します。これらの事実を鑑みれば、教育的観点からは、小規模校で伸びる生徒も、大規模校で伸びる生徒もあり、その選択肢が多様にあるべきだと考えます。

2点目は「財政的観点」です。公の場では語られにくいことですが、学校再編が議論される実態的な背景には、この財政問題が極めて重要な要素として存在します。教職員の配置、校舎の維持管理費など、限られた経営資源をどう効率的に配分していくか、という現実的な課題です。

では、この両方の視点を踏まえてどうすべきか。まず大前提として、県内すべての高校に一律の基準を適用するという考え方自体を、もはや廃すべきです。県庁所在地と、通える範囲に他に高校がない地域とでは、置かれた条件が全く異なります。多様性の観点からは、小規模校も必要ですが、同時に拠点となる大規模校も必要です。一律の基準で判断すべきではありません。その上で、その地域唯一の高校をどうするかという基準についてですが、通学可能性などの地理的な条件に加え、最も重要な判断基準は、「地域がその学校を真に求めているか」、そして「地域、特に市町村が、人や予算を含めたリソースを投じ、学校運営に参画・協働してでも支えていくという明確な意志を示しているか」という点に尽きると考えます。もし地域側が「この高校はもはや不要だ」と判断するのであれば、その学校は地域でのミッションを終えたものとして、統廃合もやむを得ないでしょう。

しかし逆に、地域が「子どもたちのために魅力的な学校にしたい」と具体的なリソースを投じて行動を起こすのであれば、その学校は規模の大小に関わらず存続させるべきです。以上でございます。

<赤松委員>

ただ今の岩本委員のご意見に、私も全く同感でございます。私自身、現在、人口減少が著しい徳島県西部の地域におります。その地域における教育環境を鑑みますと、徳島市を中心とする東部地域と同一の基準で学校の在り方を論じることは、到底不可能であると認識しております。アンケート結果にも示されております通り、生徒が考える「適正規模」は、現在通う学校の規模に影響される傾向が見受けられます。小規模校の生徒は小規模を、大規模校の生徒は大規模を適正と捉えがちです。このことから、「一定の規模」と申しまして、その基準の置き方次第で変わってくるものだと考えます。

したがって、岩本委員がご指摘された通り、まずはその地域における学校の「必要度」や「役

割」が何であるのかを、地域住民と共に深く検討し、その上で存続、発展、あるいは統廃合といった方向性を判断していく必要がございます。また、もう一点の重要な要件として、通学時間がございます。生徒は概ね30分から1時間以内で通学可能な学校を望んでおります。現実問題として、それを超える通学は多大な困難を伴います。こうした通学の要件なども含め、県内一律の基準を設けるのではなく、あくまでも地域の実情に応じた適正規模を検討していくべきであると考えます。以上です。

<植田委員>

このアンケート調査が、果たして、意思決定においてどれほどの意味を持つのか、私は甚だ疑問に感じております。例えば、私が経営する会社で社員に対し「どのような会社が良いか」と尋ねたと仮定します。返ってくる答えは、間違いなく「給料が高く、働きやすく、仕事の負担が軽い会社」に決まっています。

しかし、会社経営の現実において、そのすべてを実現することは不可能です。今回の高校に関するアンケートも全く同様です。当事者である生徒や保護者の皆様に「どのような高校が良いか」と問えば、「通学が近くて、居心地が良く、かつ教育レベルが高い学校」という理想的な答えになるのは自明の理でしょう。その理想論的なアンケート結果に過度に引きずられる形で、今後の学校の在り方に関する意思決定を行おうとすること自体に、無理があるのではないのでしょうか。

したがって、このような重大な意思決定は、当事者の希望をそのまま集約するのではなく、財政状況なども含めた全体像を熟知した専門家が、責任を持って判断すべき事柄であると、私は考えます。

<鈴木委員>

学校の適正規模については、一概に結論を出すことが難しい、非常に複雑な問題であると認識しております。もちろん、生徒数が多い方が多様性や選択肢の確保の面で理想的ではありますが、仮に小規模であっても、ICT技術を駆使するなど運営方法を工夫することで、教育の質を担保することは可能であると考えます。

ただし、それとは別に「教員の適正配置」という現実的な制約も考慮せねばなりません。通学に関しては、地元地域から通学可能な場所に学校があることが理想です。現状、徳島県は都市部と比較して通学時間が格段に短いという利点があります。

しかしその一方で、高校生がバスや電車を利用しないことが、地域の公共交通インフラを衰退させる一因となっているという事実もあろうかと存じます。

都市部では、例えば美馬市から徳島市へ通学するような距離は「当たり前」とも言えますが、その価値観をそのまま徳島に適用すべきと主張する意図はございません。今後の学校維持の方策として、例えば、地元の生徒が通うための普通クラスと、他地域からでも「学びたい」と生徒を惹きつけられるような、際立った特色を持つクラスあるいは学科とを併設し、学校規模を維持していくという手法も考えられます。人口減少の流れは、残念ながら止めることはできま

せん。したがって、一定の統廃合はやむを得ないでしょう。

しかしながら、その地域から学校が完全に失われた場合、地域コミュニティは一気に衰退してしまいます。再編を進めるにあたっては、地域に「学べる環境」を残し、地域が衰退することのないよう、最大限の配慮をしながら進める必要があると考えます。

<滝川委員>

委員を務めている関係で、先日美馬市で開催されたタウンミーティングに参加させていただきました。その場でも、まさしく今ここで議論されておりますように、ある保護者の方から「小規模であっても、地元の学校を存続させてほしい」というご意見が示されました。

しかしその一方で、同じ方から、「存続しても例えば部活動一つをとってもチームが成り立たないような状況では、学校としての活気が生まれない」というご発言もございました。「小規模でも地元に通ってほしい」という願いと、「しかし、ある程度の人数がいなければ学校の活動が満足に行えない」という、一見すると相反するようなお気持ちを語られました。「両方の気持ちがある」というこれらのご意見に、本件の難しさを痛感しました。

<佐古会長>

はい、ありがとうございます。委員の皆様からご意見をいただきましたが、論点はおおむね集約されてきているかと存じます。

1点目は、急激な人口減少を目前にし、現状の学校配置のままでは持ちこたえられず、どの学校も先細りしていくことは避けられない、という点が委員の皆様のご共通認識であるということです。したがって、何らかの学校の統廃合・再編は不可欠であると考えます。その実行にあたっては、公平性と全県的な納得が得られる明確な「基準」の設定が必要となります。その基準につきましては、先ほど説明にもありました愛媛県や高知県の相当きめ細かな事例なども参考に、整理する必要があるかと存じます。

2点目は、これも皆様の意見としてほぼ集約されておりますが、地域によって学校の立地条件や必要性、特性が異なるため、県内一律の基準を適用することは適切ではない、という点でございます。

結論といたしましては、地域の実情、地域からの支援の在り方、各校の特性などに応じ、きめ細かな設定を行う、という方向性で考えるべき、ということかと思います。つきましては、本日の会議の方向性として、ただいま申し上げたような方向性に基づき、事務局にさらに資料を整理していただく、ということによろしいでしょうか。

はい、ありがとうございます。どうぞ。

<金西副会長>

ただいま会長がおっしゃられた通り、学校の適正規模につきましては、一律の基準を設けるのではなく、各地域の状況に合わせてきめ細かく設定していくという方向性が、非常に望まし

いものであると感じました。最後に一点、補足させていただきます。

調査データによれば、特に県西部において少子化が顕著であると見受けられます。現状のまま推移すれば、県西部の多くの高校が、将来的に1学年1学級規模となることは避けられないでしょう。加えて、県西部は学校施設等のインフラ老朽化も進んでいると伺っております。

つきましては、老朽化したインフラをそのまま維持し続けるのか、あるいは学校再編のタイミングと合わせてインフラ整備も同時に計画していくのか、検討する必要があると考えます。効率性の観点からは、再編と整備の一体的な検討が望ましいのではないかと感じた次第です。以上、意見とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

<佐古会長>

それでは、事務局から説明がございました論点の2番目、すなわち「普通科の拠点校」についての考え方に移ります。

これは、先ほどご指摘があったこととも関連いたします。特に、人口減少が著しい県西部および県南部におきましては、今後、「通学可能な範囲に、通いたいと思える学校」を確保するという観点からも、何らかの拠点校を整備すべきではないか、というご意見があったかと存じます。

この「普通科の拠点校」の在り方につきまして、皆様はどのようなお考えをお持ちでしょうか。ご意見がございましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。

<木屋村委員>

先ほど「普通科の拠点校」という話が出ましたが、現代の普通科は、生徒の多様な進路希望に対応していく必要があると考えます。その上で、いわゆる「拠点校」を設置するのであれば、県内のどの地域に居住していても通学可能な範囲に、そうした学校が各地域に配置されている必要があると存じます。その上で、普通科の拠点校が維持すべき望ましい規模として、1学年あたり4学級から5学級程度が一つの目安になるのではないかと考えます。

<佐古会長>

ただいま「4学級から5学級が望ましい」というご提案がございましたが、それはどのような観点によるものでしょうか。

<木屋村委員>

その根拠といたしましては、単に現在の普通科の設置基準を満たすというだけではなく、生徒の多様な進路希望に応えるためです。例えば、大学進学一つをとっても、文系・理系をはじめ、幅広い科目選択への対応が求められます。また、将来的に多様なコースを設置する可能性なども考慮いたしますと、1学級や2学級といった小規模校では、到底そうした要求に応えられません。先ほどから議論されております財源の観点も含めて総合的に勘案いたしますと、拠点校としては4～5学級程度の規模が望ましいのではないかと考える次第です。

<佐古会長>

はい、ありがとうございます。引き続き、「拠点校」の在り方につきまして、皆様からご意見を頂戴できればと存じますが、いかがでしょうか

<蔭西委員>

ただ今の拠点校の規模に関するご意見には、大変賛同いたします。しかし、この議論が「各論」に入った途端、すなわち具体的な地域や校名を挙げる段階になった時、必ずや紛糾するのではないかと危惧しております。

はっきり申し上げますが、次の議論の段階では、例えば県西部において「脇町高校と池田高校のどちらを拠点とするのか、あるいは両校とも維持するのか」といった、極めて具体的な問題が避けられないはずです。本日は総論として方向性を共有できても、次回以降、具体的な校名が挙がった際に、どれほど強固な論理を構築し、関係者のコンセンサス形成を図れるかが最大の焦点となります。当然、地元からは強い反対意見も予想されます。先ほどもご意見がありましたが、そうした反対も想定した上で、ある程度は強い意志を持って断行しなければならない局面もあるのでしょうか。本日の議論を伺いながら、これは相当な覚悟を決めて臨まねばならない課題だと痛感しております。

そこで私が最も懸念いたしますのは、この極めて重大な決断を、果たして教育委員会の皆様だけで本当に実行しきれるのか、という点です。本来は、教育分野に留まらず、県庁の上層部や経済界なども含めた、徳島県全体のより大きな観点から戦略を練っておくべき問題ではないでしょうか。その点が明確でないまま進むことに、率直に申し上げて、非常に大きな不安を感じております。以上です。

<鈴鹿委員>

私は元々商業高校の教員でしたので、その観点から申し上げます。

商業高校の分野におきましては、これまでの「県の拠点校」は徳島商業高校であり、県下全域をその1校が統括するという明確な体制で運営されてまいりました。しかし、今回の議論は、県に1校の体制ではなく、「地区ごと」に拠点校を設置するという方向性であるかと拝察いたします。もしそうなった場合、その拠点校は普通科だけの構成では成り立たないはずです。その際、拠点校を機能させるための「教員構成」をいかに構築するかを周到に考えなければ、拠点校としての機能が維持できなくなるか、あるいは現場に多大な混乱を招くのではないかと危惧しております。例えば、普通科単体の拠点校であれば、その役割は明確で理解しやすいのです。

しかし、多様な学科が「混在する学校」が「地域の拠点校」として機能するためには、その設計がなおさら重要になります。先ほど蔭西委員からご指摘があったように、具体的な議論を進めることは簡単ではないと存じますが、それと同時に、そうした拠点校の「機能」や「体制」をどう設計するのかという点も、併せて議論していく必要があると感じております。

<佐古会長>

方針として、「拠点校の設置を進めるべきか」という点では、よろしいでしょうか。具体的な話になると、様々な意見が出されると思いますが。

<蔭西委員>

神山町の事例のように、すべての市町村が学校運営に深く関与しているのであれば、小規模校でも問題ないのかもしれませんが。しかし、神山町は非常にレアケースであり、大多数の市町村はそのレベルには至っていないのが現状です。であるならば、市町村からの強力な支援は期待できないという前提で考えざるを得ません。そうした場合、学校単体で教育の質を担保するためには、やはり先ほどご指摘があった通り、「ある程度の規模」は必要不可欠であると考えます。

<佐古会長>

おっしゃる通りです。もう一点、重要な視点がございます。今後、学区制が撤廃されますと、徳島市内の高校に一定の学力層が集中し、結果として市外の生徒もそこへ通わざるを得なくなる事態が予想されます。

そうなれば、人口が減少している県西部や南部の生徒にとっては、通学等の負担が非常に大きくなります。したがって、県西部や南部の地域に住む生徒であっても、本日の議論前半にもありました通り、確かな学力を身につけられる環境、すなわち「通学可能な範囲」の高校で学べる状態を整備することが、県全体の高校生育成の観点から極めて重要です。

その点において、「学区制の撤廃」と「拠点校の整備」は、必ずペアで検討されなければならない課題であると考えます。単に学区制を廃止し「好きな学校へどうぞ」と門戸を開いても、現実的に通学できる範囲に選択肢がなければ、その施策は意味を成しません。この観点を踏まえて、引き続き議論すべきです。岩本委員、どうぞ。

<岩本委員>

今後の「拠点校」の在り方について、その具体的なイメージについて意見を述べさせていただきます。拠点校化の手法には、様々な選択肢があり得ると考えております。

例えば、ある市に3つの高校が存在する場合、まず想起されるのは「3校のうち2校を廃止し、1校を残す」という手法です。もちろん、これも一つの方法ではあります。

あるいは、「3校すべてを廃止し、校舎も新しくした上で、1つの新設校に統合する」という手法も考えられます。

しかし、それらとは別に、「学校の運営組織は1つに統合するが、校舎は3つのキャンパスとして維持する」という手法もございます。この場合、スクールバスの運行などでキャンパス間の移動を柔軟にし、部活動等は合同で実施することも考えられます。将来的にもし校舎が老朽化した際には、3キャンパスを2キャンパスに集約するといった、段階的な対応も可能です。

運営を一つに統合することにより、3校がそれぞれ小規模ながらも全教科の科目配置を試み

たり、個別の部活動を維持したりするといった資源の重複や非効率を解消できるメリットがあります。申し上げたいのは、拠点校化の手法とは、単に「3校あったものを2校廃止する」という発想だけではない、ということです。これらの多様な選択肢を前提とした上で、各地域の実情に応じた最適な方法を選択していくことが重要です。現代においては、オンラインや通信制を組み合わせるなど、活用できるリソースは格段に広がっております。したがって、「拠点校」の概念自体が、かつての発想とは全く異なるものである、という点を明確にして議論を進めるべきであると考えます。

<赤松委員>

「拠点校」の在り方について、まずその定義を整理する必要があると考えます。「拠点校」と申しまして、単に生徒数が減少した学校を1箇所に集約したものを指すのか、あるいは特定のコースや学科における県全体の拠点として位置づけるのか、その意味合いによって議論の方向性が変わってまいります。先ほど県西部の具体例も出しましたが、池田高校は、定時制含む複数の学校が統合され、1人の校長の下で3つのキャンパスを運営するという、複雑な形態をとっております。こうした既存の取組が、これまでどのような実績を上げてきたのかを十分に振り返り、検証した上で、今後の拠点校設置や学校再編の在り方を検討していく必要があります、これは極めて難しい問題であると認識しております。そのため、私も明確な発言をすることの難しさを感じておりました。

私が特に懸念しておりますのは、生徒の流出です。例えば県西部では、吉野川の上流から下流へと人口が流出するのと全く同様に、生徒も下流の学校へと流れていく傾向がございます。三好郡・市内の生徒が、必ずしも地元の池田高校に進学するとは限らず、より下流の脇町高校や、さらに離れた徳島市内の学校へ進学するケースも見受けられます。

この生徒の流出をいかに食い止め、地元の学校に惹きつけられるか、それこそが「高校の魅力化」の本質であると考えます。その意味におきまして、拠点校をどう設置するか、あるいは学校再編をどう進めるかという議論は、その学校の「特色」や「魅力」をいかに構築するかという問題と密接不可分な、極めて重要な課題であると改めて痛感いたしました。以上です。

<佐古会長>

はい。「拠点校のイメージ」についてですが、確かにその定義には若干曖昧な部分があるかと存じます。その点につきましては、今後、論点を整理する必要があると考えます。はい、それでは、その点も含めてご意見をどうぞ。

<金西副会長>

ただ今のお話を伺い、まさしくその通りだと感じております。この委員会の役割は、あくまで方向性を答申することであり、例えば「A高校とB高校を拠点校とする」といった、具体的な校名まで指定することはできないものと理解しております。仮に「県西部に1校必要である」と提言するに留めたとしても、その後に大きな議論が巻き起こることも予想されますが、そう

した具体的な学校の選定は、最終的には政治的な判断であり、我々が決定すべき事柄ではないと考えます。

したがって、この場での議論は「県西部に特定の1校を指定する」といった趣旨ではないと理解しております。また、先ほどご指摘があった通り、ここでの「拠点校」のイメージは、例えば「3校を統合して1校にする」といったものとは異なると認識しています。むしろ、例えば県西部に2学級規模の学校が7校あるとして、将来的にそのうちの4校が1学級規模に縮小せざるを得なくなる状況において、その「代わり」として1校だけは3～4学級規模の拠点校として維持・確保する、といったバランスのイメージではないでしょうか。

すべての学校を廃止して統合するという意味ではなく、結果として1学級規模の学校が増加する可能性はありますが、それはまた別の議論として、地域全体の学級数を調整する中で拠点校を位置づける、というイメージで拝聴しておりました。

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。この「拠点校」の在り方につきまして、他に皆様からご意見はございますか。

本日いただきましたご意見を総括いたしますと、まず、急激な人口減少が進む中で、特に県西部においては、現状のままでは将来的に学校運営が立ちゆかなくなる、という点が共通認識としてあろうかと存じます。つきましては、現時点では非常に曖昧な表現とならざるを得ませんが、何らかの形で「拠点校」を整備し、県西部の生徒が「通いたい」と思える魅力ある学校を構築していく必要がある、ということかと思います。ただ、その拠点校をいかなる形態で実現するかという具体的なイメージについては、まだ曖昧な部分が残されておりますので、この点は今後、論点を整理していく必要がございます。

また、その際の学校規模についても、先ほど木屋村委員からご提案がありました通り、仮に「普通科」を想定した場合、教員配置や多様な教科配置の観点を考慮すると、「1学年あたり4ないし5学級」程度を一つのめどとして考える、ということで皆様よろしいでしょうか。

では、ひとまずその方向性で、事務局に対応を依頼したいと思います。事務局におかれましては、決して「どこの学校を残すか」といった具体的な校名を選定するのではなく、あくまで「拠点校の在り方に関するイメージ」について、論点を整理した資料を作成いただき、次回の議論のたたき台とさせていただきたく存じます。

<蔭西委員>

私は産業界の方々とお付き合いする機会が多いのですが、皆様、工業高校を非常に高く評価されていることを実感しております。特に、徳島県内において科技高は、大変うまくいった成功例であると捉えております。発足当初は、正直なところ先行きを懸念しておりましたが、見事に統合を軌道に乗せ、現在では、就職は当然のことながら、進学においても高い実績を残されています。この事例は、今後の学校づくりにおいて、大いに参考にすべきモデルケースではないでしょうか。単に普通科のみを設置するのではなく、多様な専門教育をうまくミックスさ

せた学校を創設することも、有効な一つの手法であると存じます。県内に、こうした魅力的な高校がもう1校、2校と増えれば、徳島県の教育は非常に面白く、魅力あるものになるのではないかと感じております。以上です。

<佐古会長>

はい、ありがとうございます。大変貴重なご意見かと存じます。

本会議の議論は、これまで「普通科」を前提に進みがちであったと認識しております。しかし、今後の学校再編を検討するにあたっては、必ずしも普通科のまま存続させる、あるいは普通科単独で運営するという選択肢に限定すべきではありません。

徳島県は、ご承知の通り、科学技術分野や医学・工学分野の産業に強みを持つ土地柄でございます。したがって、例えば工業系のような専門学科を組み合わせた学校など、多様な選択肢が考えられます。そうした多様な可能性も含めて、論点を整理してまいりたいと存じます。ありがとうございます。

<鈴木委員>

私の専門が「観光」であることから、いくつか先進事例をご紹介します。例えば、北海道のニセコ、岩手県の釜石市、静岡県の島田市などです。これらの地域では、地域の高校、観光地域づくり法人であるDMO、役場などの行政が「三位一体」のチームを組み、地域活性化と学校活性化を同時に推進する取組が行われています。その結果、地域の特産品開発や新たな経済循環が生まれるなど、民間企業も巻き込んだ活発な動きが生まれている事例がございます。徳島県におきましても、県西部や県南部にとって「観光」は主要産業の一つです。特に県西部には京阪神方面などから多くの方々が訪れている状況もございます。単に人口減少を嘆くのではなく、いかにして地域を活性化させながら学校を維持していくか、その手法は必ずしも観光分野に限らないとは存じますが、多様な連携の在り方を模索すべきであると考えます。

<米田委員>

議論が終わりかけたところで恐縮ですが、一点、事例を補足させていただきます。

私は以前、神山に来る前、東北の福島県にある双葉未来学園でコーディネーターを務めておりました。同校は、東日本大震災の影響を受け、元々その地域にあった普通科、商業科、農業科など5つの高校をある種、統合する形で設立された経緯がございます。重要なのは、その学校が8つの町村にまたがる広域での地域連携を実践していた点です。

この経験を踏まえ、今回の「拠点校」の議論について申し上げます。仮に拠点校を特定の1つの町に設置するとしても、「その学校の活動や役割は、決してその町だけに閉じるものではない」という大前提を、関係者間で明確に共有しなければ、計画は必ずや紛糾するのではないかと危惧いたします。以上でございます。

<佐古会長>

ありがとうございました。それでは、学校の規模・配置に関しましては、本日いただきましたご意見を基に、具体的な内容につきましては次回、さらに議論したいと考えております。

以上で、こちらで予定しておりました議題３点は終了となりますが、最後に、その他何かございますか。どうぞ。

<金西副会長>

昨年度の「有識者会議」におきましても、学区撤廃に伴う遠距離通学者の増加の懸念が示されておりました。つきましては、もし可能でございましたら、「遠距離通学」の問題について、何らかの参考資料を作成いただき、次回以降にご提示いただけますと幸いです。ご検討のほど、よろしくお願いいたします。以上です。

<佐古会長>

はい、ありがとうございました。その他、皆様から特にご意見はよろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして、本日予定しておりました議題はすべて終了となります。本日は皆様より活発なご意見を賜り、誠にありがとうございました。また、円滑な議事進行にご協力いただきましたこと、重ねて御礼申し上げます。

それでは、事務局にお返しいたします。

(閉会)